

市政、ここが知りたい！ 一般質問（要旨）

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市政全般について市の方針をたずさるものです。6月定例会では、17日、18日、19日の3日間、22人の議員により行われました。数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。なお、答弁の文末の（ ）内は、主な所管課です。



高齢者を詐欺電話から守る施策について



みうらかずいち 議員
会派：公明党

問 過去3年間の市内での被害状況は。

答 被害件数と金額は、平成28年24件、約3610万円。29年33件、約3680万円。30年34件、約8940万円。

問 詐欺電話などから、被害を防ぐために講じている対策は。

答 予兆電話などにより、被害の発生が予想されるときには、熊谷警察署からの要請により、防災行政無線放送やメルクまの配信、市報、ホームページ、青色防犯パトロール車や塵芥収集車による注意喚起、街頭キャンペーンを行っているほか、自治会、長寿クラブを対象とした防犯講座等を実施している。

問 一人暮らしの高齢者に、自動通話録音装置を貸与することについてどう考えるか。

答 詐欺電話への最大の対策は電話に出ないことであり、市としては不在時、在宅時に関わらず留守番電話の機能を推奨して

いる。

問 他市のように補助金を活用して通話録音装置を貸与する事業を実施するために、埼玉県に補助金の要望をすることについてどう考えるか。

答 消費者行政への補助金は、消費者被害の増加を受け拡大し、川口市では平成27年度に「消費者行政活性化補助金」を活用して、通話録音装置の貸与事業を実施したが、その後、国の財源の縮小もあり、当該補助金の対象とする事業は限定的となり、本市でも30年度に県に要望したが、補助対象にならないといった経緯がある。しかし、高齢者を詐欺電話から守るには録音措置も一つの手段であるため、今後も国の補助金の動向に注視し、機会を捉えて県に要望していく。

問 65歳以上の高齢者に対して、通話録音装置購入費の補助ができないか。

答 現時点で市単独での補助は考えていない。
○その他の質問項目
「ゴミ収集車の火災事故防止対策について」

生きづらさを抱える子どもと保護者に寄り添った施策「熊谷市子どもの貧困調査報告書」を中心に考える



こしづかなほこ 議員
会派に属さない議員

問 「熊谷市子どもの貧困調査報告書」の概要と、本市の受けとめを伺う。

答 平成28年度に立正大学社会福祉学部が実施した、市内の小・中学校の全児童・生徒およびその保護者を対象に行った生活実態調査から、小学校1、2年の児童および保護者のデータを抽出し、家庭の経済的ゆとり感と調査結果との関係性について、同大学と本市および熊谷児童相談所が共同で行った分析の報告書。

この結果を、令和元年度策定する「第2期熊谷市子ども子育て支援事業計画」における施策に反映させていきたい。

問 子ども食堂の市内の動向と、近隣自治体における行政の支援事例、また、補助金を交付する考えについて伺う。

答 現在、市内の4カ所で開催している。近隣では、行田市と太田市が子ども食堂に対し

て補助金を交付している。本市は他市の事例も参考にして研究していく。

問 「子ども応援ネットワーク埼玉」の概要と、市民への情報発信について伺う。

答 貧困の連鎖の解消に向けて社会全体で取り組む機運を醸成し、県民の社会貢献活動を推進するため、埼玉県と本市を含む、多くの市町村等が連携して発起人となり設立した組織。ホームページへの掲載により情報発信を行う。

問 国の給付型奨学金制度の拡充が図られた中、本市が実施する「育英資金貸付事業」や「入学準備金貸付事業」の実施意義と今後の方向性を伺う。

答 本市独自の事業は、国の奨学金制度の対象とならない場合などにも無利子により貸付を行う。今後、利用者拡大に向け、よりわかりやすく情報発信をするとともに、熊谷駅のデジタルサイネージ等の媒体の活用も検討していく。
○その他の質問項目
「子ども課、学校教育課」

「地域公共交通の在り方を考えるー運転免許証を返納しても住みやすいまちへー」

児童の安全な通学について
その2



こじま まさやす
議員 小島正泰
会派:熊谷清風会

問 通学時の安全対策としてどのような体制がとられているか。

答 スクールガードによる見守りや、警察と連携した交通安全教室の実施、各学校作成の学校安全マップの活用などを行っている。

問 また、不審者情報があった際には、教職員総出で見守りを行ったり、学校からメール配信をし、保護者や地域の方に注意喚起をすることともに、見守りの協力を依頼している。

問 通学路の危険箇所件数と、その判断基準は。

答 111カ所確認された。死角があり、犯罪が発生しても見えにくい、付近に助けを求めようとする住宅が少ないなどで判断した。

問 直近1年の「メルくま」による不審者情報の件数とその内容について。

答 平成30年6月から令和元

年5月までの1年間で77件で、件数の多い順に、話しかけられる、身体の一部の露出、つきまとわれる、身体を触られる、となつている。

問 最近は大人が付き添っていても防げない事件もあるが、教職員の護身について。

答 門扉を閉め、不審者の侵入を防いでいるほか、全小・中学校にさすまたが配備されている。

問 学校の校門前や入り口に防犯カメラがあれば不審者に対する抑止効果になると思いますが、その設置状況について。

答 現在8校に設置している。

問 不審者等に遭遇した際子どもたちが、逃げることを含めて自分の身を守ることの指導について。

答 子どもたちには、危険を感じたら、その場から逃げる、大声で助けを呼ぶ、防犯ブザーを使用する、近くの家に逃げ込む等、自分の命は自分で守る力を身につけるよう、繰り返し指導をしている。

○その他の質問項目

「統一地方選挙について」

「ラグビーワールドカップ2019について」

「熊谷市公共施設アセットマネジメント基本計画」の中から「子育て支援施設・保健福祉施設について」



はやし さちこ
議員 林幸子
会派:公明党

(1)養蚕試験場跡地について

問 現在の利用状況は。

答 同跡地は、暫定的に「ひろば」として、ターゲットバードゴルフや学校行事等で利用されている。

問 今後の見通しは。

答 2025年度を目途として、総合子育て支援施設(仮称)を整備するとともに、休日・夜間急患診療所の移転を想定している。

問 この総合子育て支援施設とは、4保育所を統合した中央保育所(仮称)と雨天でも子どもを遊ばせることのできる屋内遊戯施設を併設した子どもセンター(仮称)を想定しており、今後、現在の「ひろば」利用者や近隣住民等の意見を伺い、さらに検討を進める。

(2)3つの保健施設について

問 3つの保健施設の役割は。

答 熊谷保健センターは、成人および老人保健に関する業

務、母子健康センターは、母子保健に関する業務、妻沼保健センターは、両センターを補完する役割を担っている。

問 今後の計画とその効果は。

答 将来的には、最も新しく、規模も大きい妻沼保健センターに、3つの保健施設の機能を集約し、サービス向上および業務の効率化を図るとともに、成人と母子の保健業務の垣根をなくした、地域担当制の導入を検討する。

問 これにより、保健分野を横断した保健師の活動が可能となり、地域の保健課題や地域の保健ニーズを的確に把握し、保健施策の充実が期待できる。

問 この集約の目安は。

答 令和7年度を予定している。

問 保健師が専門職として能力を発揮できる環境づくりを整える具体的な取り組みは。

答 保健師の行う伝票処理等の事務処理を徐々に事務職員に集約し、保健師本来の業務に専念できる体制を構築する。(施設マネジメント課、熊谷保健センター)

○その他の質問項目

「生活排水処理施設整備について」

公園内の老朽化した遊具の補修について



たなか ただし
議員 田中正
会派:熊谷清風会

問 現在、本市が管理している公園の数は。

答 身近な街区公園のほか、総合公園や運動公園等の都市公園が140カ所。子供広場や児童遊園等が259カ所、合わせて399カ所である。

問 本市が管理する公園にある複合遊具の数は。

答 現在、設置済みの複合遊具は46基である。

問 安全で親しみのある都市公園の利用を図るため、老朽化した大型遊具を複合遊具に更新する都市公園複合遊具更新事業の令和元年度の事業計画と今後の予定は。

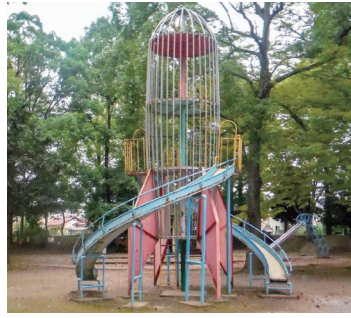
答 令和元年度は、街区公園である久下第1公園と佐谷田公園の2カ所での実施を予定。久下第1公園については、昭和63年に設置され、腐食が進み補修が不可能となったため平成30年度に撤去した大型の木製遊具を、佐谷田公園については、

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

昭和56年に設置された複合遊具の劣化が顕著であることから、それぞれ更新する。

今後は、平成30年度に策定した「複合遊具の更新・維持管理計画」に従い、令和元年度から令和9年度までの9年間で、18基の複合遊具の更新を行うとともに、それ以外の遊具についても、定期的な補修を行う予定である。



令和元年度更新される佐谷田公園の複合遊具

問 残る28基の複合遊具の取扱い。

答 現時点で更新予定のない複合遊具については、消耗部材の交換や塗装等の修繕を実施していく。また、劣化状況により、更新計画等の見直しも行うていく。

(公園緑地課)

○その他の質問項目

「消防団分団車庫の老朽化について」

「テニアラ21への補助金について」

学校での災害レベルの暑さ対策について



いしかわひろみ 石川広己議員 会派:志桜会

問 熱中症の疑いで救急搬送された本市小・中学生の人数とその発生場所について。

答 平成28年度、小学生2人、中学生3人。29年度、小学生1人、中学生10人。30年度、小学生2人、中学生10人。場所は、校庭、体育館、お祭り会場など。

問 学校行事の中止や延期の判断基準について。

答 熱中症指標計(WBGT計)が危険値の5に達した場合は、水泳や部活動等屋外での活動を中止。4の場合でも子どもたちの状況等により中止にしている。

問 WBGT計の設置場所と設置数について。

答 全小中学校に1台ずつ設置している。

また、令和元年度から全中学校に気象協会から寄贈された熱中症計を設置したほか、各部活動に持ち運び可能なWBGT計を配付し、それぞれの活動場所に設置する。

WBGT計を配付し、それぞれの活動場所に設置する。



全中学校に設置されたWBGT計

問 各校にどのような支援を行っているか。

答 冷風機やワンタッチテント、製氷機、大型扇風機等暑さ対策の器具を設置している。

問 酷暑対策として、教職員、生徒へどのような指導をしているか。

答 教職員には、子どもたちの生命を最優先に対応すること、躊躇なく救急車を要請すること等を指導している。生徒には、消防本部と連携し、熱中症の予防と対策やAEDを使用した心肺蘇生法を身につける授業を行っている。

(学校教育課)

○その他の質問項目

「高齢者運転事故防止対策について」
「子どもの安心・安全対策について」

高齢者の介護保険サービスの利用について



ぬまがみまさゆき 沼上政幸議員 会派:令新クラブ

問 過去5年間の認定者数は。

答 平成26年度8512人、27年度8865人、28年度8944人、29年度9316人、30年度9243人である。

問 認定申請の方法についてどのように周知しているのか。

答 大里広域市町村圏組合が作成したリーフレットや市内のサービス提供事業所等をまとめた冊子を配布しており、窓口や電話相談に応じて周知している。



リーフレット

問 認定申請の適切なタイミングは。

答 実際に介護保険サービスを利用する時が最適である。

問 単身高齢者や高齢者世帯の認定申請にはどのように対応しているのか。

答 家族による申請が難しい場合は、地域包括支援センターの職員や民生委員等が代わりに手続きをすることができる。

市は、地域サロンなど住民主体の通いの場等への支援による地域の支え合いの体制づくりを進めており、こうした中からも、介護が必要な方の把握に努めている。

問 民生委員の活動について。

答 地域における身近な相談相手、見守り役、専門機関へのつなぎ役となつていただいている。民生委員協議会では、各地区の生活支援コーディネーター等を紹介し、活動に役立てていただいている。

問 地域サロンについて。

答 公民館のほか、自宅や庭、空き店舗などさまざまな場所で開かれており、おしゃべりや、簡単な体操、手芸、コーラスなど、多様な活動を通して、地域の交流の場となっている。

(長寿いきがい課、生活福祉課)

○その他の質問項目

「地域コミュニティについて」

「ゴミ分別収集に関する多言語冊子の提案について」



もりや あつし 議員
会派：公明党

問 家庭ごみと事業ごみの取り扱いの違いは。

答 家庭ごみは、有害ごみなどを除き、集積所に出しているとき、市が回収を行う。

事業ごみは、事業者に処理責任が義務付けられており、事業者が自己搬入または許可業者に収集・運搬を依頼する必要があります。

問 ごみ分別状況と課題は。

答 燃えるごみの中に、缶やペットボトルが混入しているものや、不燃ごみに、スプレー缶や使い捨てライターが入れられているものがある。

また、燃えるごみの日に燃えないものが出されている場合もある。

ごみの分別方法や正しいごみの出し方を、手軽に、分かりやすく周知し、不適切なごみの排出をなくすことが課題と考えている。

問 外国籍転入者数と世帯数

の5年前との比較は。

答 平成30年度は1040人が転入し、5年前と比較し、484人増加した。

また、本年4月1日現在の外国人のみの世帯数は、1730世帯で、5年前と比較し、719世帯増加した。

問 外国人居住者のごみ出しに関する苦情やトラブルの内容および対応について。

答 分別が徹底していない、区域外や事業者のごみが出されているなどの苦情がある。

対応としては、不適切に排出されたものにはシールを貼り、収集しない理由を記載し、正しく出すよう警告するほか、排出者が特定できる場合には、直接指導することもある。

問 ごみ分別収集に関する多言語冊子の作成について。

答 他市の例を参考にしながら、現在配布しているものが、より見やすく、分かりやすく、なるように検討する。

（環境推進課）

○その他の質問項目

「新しい視点の防災「フェーズフリー」について」



助け合いのしるし「ヘルプマーク」についてー助け合えるまち熊谷へー



なかじま ちひろ 議員
会派：清新会

困っていますと伝えることが

苦手な方、困っている人を助けた方が、ヘルプマークの周知で「助け合えるように」、そして、優しさが派生し、人と人がつながるまちになることを望み、質問を行う。

問 ヘルプマークの配布状況は。

答 平成30年7月から31年3月までに218個を障害福祉課の窓口で配布した。



ヘルプマーク使用のイメージ

ヘルプマーク

内部障害や難病など、外見からでは分からない障害や病気の方、また、発達障害や知的障害がある子どもたちが迷子になったときなど、援助や配慮を必要としていることを知らせることができるマーク。



問 認知度の向上のために、どのような周知活動を行うのか。

答 12月の障害者週間に合わせて、再度、市報に記事を掲載する予定である。また、市内の大型ショッピングセンターなどでも、周知していく。

問 周知・啓発を進めるに当たり、ゆうゆうバスや公共施設へポスターを掲示することについて。

答 現在、ポスター掲示は行っていないが、ヘルプマークの認知度の向上を図るため、掲示に向けて調整する。

（障害福祉課）

○その他の質問項目

「市政宅配講座についてー市民・行政協働の宅配講座でより充実した講座へー」

「交通ルールについてー信号機のない横断歩道での歩行者優先についてー」

スポーツイベントによるまちの活性化について



にいじま かずひで 議員
会派：令新クラブ

問 市内の施設設備で、関東大会以上の大会が開催できる競技種目は。

答 熊谷スポーツ文化公園、熊谷さくら運動公園、市民体育館などで、全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会、全国ジュニアゲートボール大会、東日本実業団陸上競技選手権大会など、熊谷市体育協会加盟団体の競技種目のうち、ラグビー、陸上、サッカー、バドミントン、バレーボール、ソフトテニス、ゲートボール、硬式野球、ソフトボールの9種目が開催されている。

問 関東大会以上の大会が開催できない競技種目について今後の対応は。

答 本市では、スポーツと観光の融合によるスポーツツーリズムの推進を第2次総合振興計画に掲げており、大規模なスポーツ大会等を誘致し、交流人口の拡大を図り、地域の

（次ページ上段へ続く）

市政を問う

活性化につながるため、スポーツコミッションを設立する。今後、誘致を進める中で、施設管理者や競技団体等からのニーズ等の把握と検証に努める。

問 スポーツコミッションの概要を伺う。

答 スポーツコミッションは、スポーツイベントの誘致と開催支援を通じて、観光や交流人口の拡大を図り、スポーツ振興と地域経済の活性化につなげることを目的としており、スポーツの主催者、来訪者等のニーズに対して柔軟に対応できるワンストップ窓口の役割を担う。

問 体育協会加盟団体が主催団体となった場合に補助金を交付することは可能か。

答 そのような制度はないが、主催者に対する助成制度は大規模大会を誘致する上で、有効な方策の一つとなることから、地域の活性化につながる仕組みとあわせて、スポーツコミッションの制度設計を行っていく中で検討する。

(スポーツ観光課)
○その他の質問項目

「熊谷さくら運動公園施設設備の老朽化対策について」
「荒川緑地運動場について」

学校給食の今後について



しらね よしのり 議員
白根佳典
会派：日本共産党

子どもの食生活や栄養状態等は、世帯の所得水準により大きな格差があり、将来の健康や学力の差にもつながると言われている。

学校給食は、子どもの貧困対策として、子どもの食のセーフティネットの役割を果たしていると考えます。

問 学校給食施設の今後の方向性は。

答 これまで給食施設の在り方について検討を行ってきた結果、公共施設再編方針案において、センター方式とすることとした。

その主な理由は、衛生管理や食物アレルギー対応等について管理の一元化を図ることが可能で、安心・安全な学校給食を提供できること、市内の子どもたちと同じ調理方式による給食提供が可能であり、学校の公平性を担保できると、公共施設アセットマネジメント計画の基本的な考え方のもと、効率的な運営が可能であることである。

公共施設再編方針案では2025年に新たなセンターを整備し、大里・妻沼地区の自校方式は順次センターに統合していく計画としているが、市民説明会等において保護者や市民の皆様の見解を伺いながら、丁寧に進めていく。

問 子育て世帯にとって所得が減っている中で、教育費は大きな負担となっている。第3子以降無償化に係る進捗状況は。

答 事務の流れなどの制度設計について検討を行っている。

問 制度設計の検討を行う上で、問題となっている要因は。

答 現在は実施に向けてシステム構築等の検討を行っている段階で、特に課題はない。

問 第3子以降無償化の具体的な実施時期は。

答 給食事業全体を総合的に見直す中で検討していくため、時期は未定である。

(教育総務課)
○その他の質問項目
「福祉タクシー利用料金助成事業の拡充について」
「公共施設の受動喫煙対策について」

高齢化社会に向けて公共交通不便地域への手立てを



さくらい くみ 議員
桜井くるみ
会派：日本共産党

問 75歳以上の免許保有状況は。

答 75歳以上80歳未満が607人、80歳以上85歳未満が3078人、85歳以上90歳未満が943人、90歳以上が125人である。

問 県内でデマンド型交通を導入しているのは18市町だが、自宅まで迎えに行き、病院など目的地で下ろしてくれるフルデマンド、乗り合いのタクシーを提案したい。

東松山市は全市民を対象にしているが、利用実態は。利用者負担500円となるメーター料金2千円未満の短距離が90%以上、60歳以上の利用者の登録が70%以上を占めている。

問 行田市デマンドタクシーでは、対象を75歳以上、障害者手帳保持者に限り、利用料金は、タクシーメーター2千円未満は500円、2千円以上

3千円未満は1千円、3千円以上4千円未満は1500円、4千円以上は2千円である。

この事業総額と補助額、利用者数、他の公共交通への影響は。

答 事業総額2005万円、補助額1249万円、利用者は1万3630人。

デマンドタクシー導入を前提に市内循環バス路線の整理、統合を行っている。

問 行田市のデマンドタクシーを本市に導入した場合の補助金額の推計は。

答 約2900万円となるが、本市は面積が広いので、これ以上の額になると考えられる。

問 他の議員への答弁では、「デマンド型交通より、まずはゆうゆうバスの充実を図る」とあるが、交通不便地域、高齢化社会の2つの視点での熊谷市の公共交通の課題は。

答 病院への通院や生活必需品の購入等、高齢者が生活する上で必要となる施設への移動手段として、低廉で安全安心に利用できる公共交通ネットワークの形成と考える。
(企画課)
○その他の質問項目
「市街化区域における排水路としての用水路の整備を」

自衛隊への名簿提供はすべてではないという観点から熊谷市の現状を問う



議員 大山美智子
会派:日本共産党

熊谷市ではこれまで、自衛官募集について市報に案内を掲載するだけとしてきた。今後この状態を続けてほしいと願うものである。

安倍首相は2月の自民党大会で「いよいよ憲法改正に取り組む時が来た」と強調し、「自衛隊の新規隊員募集に対して都道府県の6割以上が協力を拒否している。憲法にしっかりと自衛隊を明記して違憲論争に終止符を打つのではないかと述べた。

自衛隊法施行令で「防衛大臣は、(中略) 都道府県知事又は市町村長に対し、必要な報告又は資料の提出を求めることができる。」としているが、自治体に名簿提出の要請に依る義務はない。

多くの自治体が個人情報やプライバシー権を保護する観点から、本人の同意なしに自衛隊への情報提供に依っていない

ことは当然であり、かえって評価されるべきことではないか。

問 国や自衛隊から名簿提供の要請はあったのか。その要請内容は。また、年齢や生年月日等範囲の指定はどのようなものか。

答 平成27年から自衛隊埼玉地方協力本部長名で自衛官および自衛官候補生の募集に必要な住所、氏名、生年月日、男女の別の紙媒体による情報提供要請があった。

問 市として名簿の提供をしているのか、またその理由について。

答 名簿の提供については、住民基本台帳の一部の写しの閲覧により対応が可能であることから、提供はしていない。

問 今後、名簿の提供を強く要請された場合どうするのか。

答 今後、住民基本台帳の一部の写しの閲覧により対応していきたいと考えている。

問 (市民課) ○その他の質問項目

「子どもたちに教育の中立性を保つことのできる教科書を」「働きやすい職場環境を」

学校教育と施設統廃合について



議員 小林一貫
会派:市政未来

問 自治会長等に示された公共施設再編方針案では、中学校の統廃合は小学校に比べ、遅い時期だが、その理由について。

答 統廃合に当たっては、学校の小規模化が進行している小学校を優先している。今後、開催予定の市民説明会などを通して、必要性や実施方法等を説明し、意見を聞きながら進めていきたい。

問 中学校が統合された後の部活動について想定される問題は。

答 今後、少子化が一層進むと、本人が希望する部で活動できない場合も起こりうると懸念している。

問 中学校の部活動加入率は。

答 運動部が79%、文化部が17%、全体では96%である。

問 多くの生徒が部活動に加入しているようだが、従来と比べ変化はあるのか。

答 従来と同様の状況である。

問 競技経験のない教員が顧問をすることもあるのか。また、専門コーチを採用する事例はあるのか。

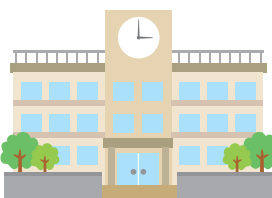
答 競技経験のない顧問もいるので、現在、外部指導者47名と、顧問と同様に指導や引率ができる部活動指導員を2名配置している。

問 中学校での部活動への加入が必須ではなく、生徒の選択制となっているがどのような経緯か。

答 これまでも、生徒の自主的、自発的な参加によるものであったが、結果的に全員加入の学校も存在した。国、県の方針を受け、本市でも「熊谷市部活動ガイドライン」を策定し、平成31年4月から運用している。その中に、「部活動の所属については、生徒の選択によるもの」と、改めて明記した。(学校教育課)

○その他の質問項目

「本市での平成31年統一地方選挙について」



継続した子育て支援策を考える



議員 影山琢也
会派:熊谷清風会

子宮頸がん予防について

子宮頸がんは出産年齢期に増加し、生命をも脅かす深刻な疾患で、近年増加傾向にあり、その原因のひとつが、HPV(ヒトパピローマウイルス)の感染である。子宮頸がん予防の一つであるHPVワクチンは、2013年4月から定期接種に定められたが、原因不明の体調不良を訴える症例が報告され、同年6月に厚生労働省は積極的勧奨を差し控えるとし、現在も定期接種の対象ではありながら積極的な勧奨をしていない。しかし、厚生労働省のホームページでワクチン接種は持続的なHPVの感染やがんになる過程の異常を予防する効果は確認されているとあり、積極的な勧奨はしていないが、定期予防接種に該当するため、無料で接種できる。

そこで対象者各自が判断できるように正確な情報を周知する(次ページ上段へ続く)

市政を問う

るべきと考え、以下を問う。

問 本市における予防接種の対象者数と接種人数は。

答 平成30年度の対象者3393人、接種者延べ64人。

問 HPVワクチンの積極的勧奨についての見解は。

答 国が子宮頸がんワクチン接種の副反応について分析、評価を行い、その症例等が情報提供されるまで本市としては差し控えたいが、ホームページや保護者向けのリーフレットでHPVワクチンの正しい情報を提供していく。

問 HPVワクチンの有効性についてはさまざまな団体から肯定的な内容が発表されているが、本市はどう考えるか。

答 ワクチン接種と副反応症例等の因果関係については検証中であるため、国の判断に基づき対応する。

問 市ホームページ上でHPVワクチンの有効性とリスクやワクチン接種が無償であることを周知ができないか。

答 修正可能な部分について記載内容を見直す。

(母子健康センター)
○その他の質問項目

「新たな地域産業支援について考える」

スポーツ・観光を通じた取組について



黒澤 三千夫 議員
会派: 志桜会

問 本市の現状と課題は。

答 各種スポーツ大会が開催できる施設があり、年間を通じて大規模な大会が多数開催されており、スポーツによる来訪者は年間100万人を超えている。

この優位性を活用し、交流人口の拡大を観光振興や地域の活性化につなげるため、スポーツコミッションを設立し、年間を通じてスポーツを楽しむことができ、より多くの皆様に熊谷の魅力に触れていただける機会の創出と、仕組みづくりを構築する。

スポーツによる来訪者をいかに市街地や観光施設へと誘導し、消費拡大と商業の活性化につなげていくかが課題の一つと認識している。

問 大規模大会誘致について。

答 例年実施されている大会の開催日程等を十分に考慮し、すでに実施されている大会の運

営等に支障が生じないように、関係団体と調整を密に図りながら、誘致を進めたい。

問 スポーツコミッションの制度を構築する上で、MICEは効果的な取り組みと考えるが、本市の見解は。

答 スポーツコミッションはスポーツイベントに特化した誘致を行うもので、MICEと同様の効果があると考えられる。

MICE

企業等の会議(Meeting)、研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、展示会等(Exhibition/Event)の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称。

問 スポーツコミッションの立ち上げにより、従来のスポーツ観光施策はどのように変化していくか。

答 本市が主体になって、積極的に大規模なスポーツ大会の誘致を図るとともに、観光や宿泊などの関連事業者との連携により、地域の消費拡大や商業の活性化につなげる取り組みを展開することになる。

(スポーツ観光課)
○その他の質問項目

「安全・安心が実感できる取組について その8」
「UDタクシーについて」

空家対策の今後について



千葉 義浩 議員
会派: 熊谷清風会

問 空家等の管理は所有者等の責務であり、市町村は、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼす空家等の所有者等に適切な管理を求めていくこととなる。しかし、所有者が不明である場合において、行政が代わりに是正措置を行うとき、その費用を回収できないなどの問題が発生する。

問 本市における、空家特措法に定義する特定空家等の総数と所有者不明の件数は。

答 9件が該当し、そのうちの2件が所有者不明となっている。2件を所有者不明と判断した理由は。

答 戸籍調査により所有者の死亡が、また、家庭裁判所への照会により法定相続人全員が相続放棄していることが判明したため。

問 空家等に関して必要な措置を講ずるための行政代執行の効果について。

答 例えば、建築物の除却や修繕、立木等の伐採を命じたにもかかわらず所有者等が履行しない場合、代執行が可能となるが、所有権が移るわけではないため、土地や家屋を行政として利活用はできない。

問 民法の規定では、相続人不存在の不動産に相続財産管理人がいない場合、家庭裁判所は、利害関係人からの申し立てにより選任することができるが、自治体が空家特措法に基づく利害関係人として選任を求めることができるか。

答 家庭裁判所に確認したところ、利害関係人となり、相続財産管理人の選任の申し立てをすることができるとのことである。

問 特定空家等のうちの所有者不明の物件2件は、相続財産管理人は選任されているのか。

答 選任されていない。

問 この2件について、市が家庭裁判所へ相続財産管理人の選任の申し立てを行うなど、財産管理人制度を活用することは可能か。

答 先進地の活用事例を踏まえて、活用の可否について検討する。

(安心安全課)

水道事業について—安定した水の供給を—



せきぐち やよい 関口弥生議員 会派:公明党

生活に不可欠な水道事業。管路の老朽化や災害に備えた耐震化の課題解決に向けて。

(1)有収率改善への取組

過去3年間の有収率の状況と漏水による推計損失額は。

答 平成28年度が88・96%、2億4500万円、29年度が87・39%、3億2200万円、30年度が89・41%、2億4400万円である。

問 過去3年間の水道本管の更新状況は。

答 約9キロメートルの更新工事を実施。総延長に対する更新率は約1%である。

問 過去3年間の漏水調査の実施状況は。

答 民間業者に委託し、路面音聴調査と漏水発生確率の高い区域での監視型漏水調査を実施した。発見件数は平成28年度が286件、29年度が347件、30年度が368件である。

問 漏水修繕当番の実施団体

と地区別の数は。また、体制の整備についてどう考えるか。

答 熊谷市管工事業協同組合に委託し、市域を4分割して当番制で修繕を行っている。

令和元年度は熊谷地区17者、妻沼地区2者、大里地区2者、江南地区3者である。

引き続き同組合と連携を図り、体制強化の協議を行う。

問 老朽管の更新の進め方は。

答 昭和40年代に布設された普通鉄管の更新と併せ、水道事業基本計画に基づき、基幹管路の耐震化を優先的に進める。

問 漏水量減少の取り組みは。

答 雀宮団地や京成団地内の老朽管更新事業に着手する。

また、有収率の低い妻沼地区で重点的に漏水調査を行う。

(2)改正水道法に伴う本市の対応について

問 事業の広域連携は。

答 広域化について意見交換等を行っているが、課題が多く、事業統合の実現には中・長期的な視点が必要と認識している。(水道課)

○その他の質問項目

「おくやみコーナー」ワンストップ窓口の設置について—お亡くなりになられた方の手続支援—

ラグビーワールドカップ2019の熊谷市内経済への波及効果について



おおく ほてる お 大久保照夫議員 会派:市政未来

問 商業的な経済効果における問題と目標について。

答 現在、ラグビーワールドカップ2019(TM)の開催に合わせ、さまざまな経済振興策を実施しているが、これらの情報が市内の多くの商業者に周知されているかという点が課題の一つと認識しており、市内の多くの商業者の参加による、おもてなし体制により、試合前後の熊谷での滞在を楽しんでいただくことを大きな目標としている。

問 市内経済への波及効果に対する認識は。

答 世界的なイベントの開催により、市内経済への波及効果が期待される。その効果を高めるために、来場者がより長く本市に滞在し、回遊できる工夫や、多くの商業者が参加できるよう、さまざまな媒体を通じて、広く周知することが必要であると考ええる。

問 ラグビーワールドカップ2019のレガシーとしてラグビータウン熊谷の新たな展開「スクラム!クマガヤ」の目標は。

答 一人でも多くの方に賛同いただき、ラグビーに何かしらの関わりを持った活動が大きな広がりとなって展開されていくことを目指している。

問 「スクラム!クマガヤ」の今後の展開について。

答 発表以降、多くの方から問い合わせがあり、事業者からも、ロゴやシンボルマークを使用した商品化の相談も受けている。これらが、経済活動の促進につながることを期待している。

この活動が、ラグビーワールドカップ2019のレガシーとして大きな広がりを持って、今後さらに活発に展開していくよう進めていく。(ラグビーワールドカップ2019推進室、商工業振興課)



©熊谷市

持続可能な地域社会の実現に向けて—地方創生に繋がる「SDGs」の推進を—



すずき まさひろ 鈴木理裕議員 会派:清新会

SDGsとは、持続可能な

社会を実現するために制定された世界共通の17の目標を指し、「誰一人取り残さない」ことを基本理念の一つとしている。また、SDGsは国際社会の長年の議論を踏まえ、世界を持続可能な方向に変えていく道筋を示した点において、歴史的な意義を持つと評価される。そうした背景を踏まえ、包括的に質問を行う。

問 SDGsの推進における自治体の役割をどのように考えるか、本市の見解を伺いたい。

答 SDGsが掲げる17の開発目標には、持続可能な農業の促進や、生涯学習の機会の促進、雇用の促進のほか、強靱な都市インフラの構築など、自治体が進めている持続可能なまちづくりを指す上で取り組むべき地域課題の早期解決に寄与するものが数多く取り上げられている。このような

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

ことから、自治体が主体的な担い手としての役割を期待されているものと考えます。

問 本市は、SDGsを推進する官民連携プラットフォームにおいて、どの分科会に所属し、どのような議論を行い、いかなる収穫を得ているか伺いたい。

答 現在、特定の分科会には参加していないが、説明会や研修に出席し、自治体が実施しているSDGsの先進事例等について情報収集を行っている。

問 内閣府は、自治体におけるSDGsの達成に向けた取り組みの普及を図るために、自治体主催もしくは共催するイベントに対し、講師派遣を行っている実績があるが、こういった支援制度等の活用について、本市の見解は。

答 今後、そういった支援制度の活用も選択肢の一つになり得るものと考えます。

(企画課)
○その他の質問項目

「民間人材・専門的知見の活用について」戦略的広報を推進する広報専門官の新設等

籠原駅南口線の拡幅工事について



議員 権田清志
会派: 清新会

問 計画の概要について。

答 籠原駅南口と県道深谷東松山線を結ぶ延長1610メートル、3.5メートルの両側歩道を含む幅員16メートルの道路として、すでに整備されている区間から県道までの約820メートルを拡幅整備する計画で、令和元年度、籠原駅方面から用地買収を進め、初めに下水道の整備を行い、順次道路整備を行う予定で、おおむね5年での整備を目標とする。

問 通学路の安全確保のための現状の危険な状況への対策は。

答 安全対策として注意看板等の設置を行っているが、交通量も増加しているため、できるだけ早く歩道の整備を行うとともに、用地が確保できた部分を利用して仮設の歩行者通路を作るなど安全確保の対策を検討する。

問 居住地域としての開発の可能性は。

答 当路線東側の市街化調整区域は、農業振興地域農用地区域内のため開発に制限があるが、西側の市街化区域は道路の整備に伴い雨水幹線や下水道などの整備により生活環境が向上し、新たな土地利用が進むと考える。



都市計画道路籠原駅南口線
赤線部は道路改良事業区域

問 都市計画道路の現状は。

答 市内で都市計画決定している道路は国道・県道・市道合わせて50路線あり、うち32路線が全線整備済み、15路線が一部整備済みである。最も古い計画は昭和21年10月5日に決定された。

問 計画の見直し状況は。

答 都市計画決定の見直しは、埼玉県との協議や関係する近隣市町との調整および都市計画法の規制等があり、慎重に進める必要があるが、平成20年に長期未着手路線について、県の指針に基づき見直しを行った。(道路課)

熊谷市の環境衛生行政について



議員 富岡信吾
会派: 熊谷清風会

環境衛生行政は、市民に密接にかかわり、直結している事業であり、まさに市民生活の根幹を成す事業である。

公共性の高い事業であり、安易に目先のコスト削減だけを考えるのではなく、さまざまな面から総合的に勘案し、市民の生活環境に悪影響、被害、危険が及ばぬよう、その事業運営は適正に、継続的にかつ安定的に確保する必要があると考える。

問 直営と委託の場合の人件費の差は。

答 年額で、直営が約680万円、委託の場合は約400万円で積算している。

問 妻沼B地区は、業者側からの辞退により業務契約解除となったが、その経緯は。

答 平成30年6月に入札を実施し、低入札価格調査制度による調査を行った上で、7月に落札業者と契約を締結した。

その後、平成31年4月から委託に向けて引き継ぎ等を進めたが、平成31年3月に従業員の病気退職等の理由により契約解除の申し出があり、契約を解除した。

問 妻沼B地区の契約解除後の対応状況は。

答 早急に委託業者を決定し、平成31年4月から滞りなく収集運搬を行う必要があったことから、平成30年度までの委託業者と1年間の随意契約を結んだ。その結果、収集運搬業務に支障は出ていない。

問 業者の規模や、財務内容、安定性をしっかりと見極める必要があると考える。

答 入札資格要件の精査方法は、今回の件を踏まえ、入札資格要件のうち、特に従業員の確保状況や雇用契約状況について精査を強化する。

問 特殊な業務内容であり、さらに昨今の人手不足、人材確保が困難な状況のもと、今後もし起ると考えますが、再発防止策と今後の対応は。

答 入札資格の審査をより厳格に行うとともに、契約後の業者との連絡調整を強化する。(環境推進課)